

ICT街づくり推進会議（第5回） 議事要旨

1. 日時

平成25年12月13日（金）14:00～15:30

2. 場所

中央合同庁舎2号館7階 総務省省議室

3. 出席者

（1）構成員

岡座長、小宮山座長代理、石原構成員、岩沙構成員、清原構成員、村上構成員

（2）政府CIO

遠藤政府CIO

（3）オブザーバ

内閣官房情報通信技術（IT）総合戦略室、厚生労働省医政局、農林水産省大臣官房統計部、経済産業省商務情報政策局、国土交通省総合政策局、国土交通省都市局

（4）総務省

藤川総務大臣政務官、桜井総務審議官、阪本情報通信国際戦略局長、吉田政策統括官、関情報通信国際戦略局次長、渡辺大臣官房審議官、吉田情報通信国際戦略局参事官、大橋情報通信政策課長、小笠原情報流通振興課長、中村融合戦略企画官

4. 議事

（1）ICT街づくりの地域実証プロジェクトについて

- ①平成24年度補正予算を活用したプロジェクトの進捗状況
- ②平成25年度予算を活用したプロジェクトの進捗状況

（2）推進会議の進め方について

(3) フリーディスカッション

5. 議事概要

冒頭、藤川総務大臣政務官より挨拶があった。主な内容は以下のとおり。

【藤川総務大臣政務官】

- 12月10日（火）に、ICT街づくり推進事業の実証地域の一つである豊田市足助地区の視察を行った。過疎化の進んだ中山間地域での医療・交通にICカードを活用した街づくりの視察を通じ、ICTが地域の繁栄、そして生活者の幸福づくりに活かされていくことを痛感。
- 各地域が抱える課題は千差万別。国の発展のためにもまずは地域が元気になることが必要。また、各プロジェクトを広域に展開していくには、各地域の街づくりモデルがわかりやすく提示されるべき。
- 我が国発のICT街づくりモデルを海外にも積極的に展開し、国際競争力を強化させるべき。
- 現在進められている約30地域でのプロジェクトが着実に成果を出せるよう、会議構成員の皆様の支援を賜りたい。

(1) ICT街づくりの地域実証プロジェクトについて

事務局より資料5-1、資料5-2及び参考資料5-1について説明が行われた。参加者の主な発言は以下のとおり。

【小宮山座長代理】

- 参考資料5-1に関して、行政改革推進本部の「秋のレビュー」での評価は、ICT街づくり推進事業そのものに対する評価か。また、なかなか厳しい評価を受けているということか。

【事務局】

- 評価の対象は、ICT街づくり推進事業を含むいくつかの施策を束ねたものであり、ご認識のとおり、厳しい評価を頂戴している。

(2) 推進会議の進め方について

事務局より資料5-3に基づき説明が行われ、今後のICT街づくり推

進会議の進め方について了承が得られた。

(3) フリーディスカッション

出席者の主な発言は以下のとおり。

【清原構成員】

- 昨年より地域懇談会等を通じ前向きに普及・展開を進めてきたが、秋のレビューでの指摘のとおり、期待されているのはさらなる普及・展開とコスト感覚。
- 平成24年度より取組を進めていた三鷹市を含む5地域は平成25年度の公募で共同提案を行い、ID相互認証プラットフォーム、ビッグデータ・オープンデータ利活用プラットフォーム及び情報発信プラットフォームを各地域間で共同利用できるよう、連携して構築・実証を行う。5地域間でPDCAサイクルを回しながら、都市ごとの規模、地域事情、都市事業、産業構造に応じつつ、できる限り普及展開可能な共通プラットフォーム化を図りたい。
- リーダーシップはただ首長が努力するのみでなく、「民学産公官の協働」の中で強められると謙虚に受けとめ、より一層、利用する住民を対象に調査・検証を行いたい。
- 普及展開ワーキンググループについては、成功モデルの普及・展開方策及び失敗事例の原因の検証を大いに期待。
- 共通ID利活用ワーキンググループについては、少子高齢化や防災・減災等の自治体共通の課題解決のキーとなる共通IDの活用に向けた検討を大いに歓迎。省内各局間や府省庁間が連携し、公的個人認証の更なる活用方策を検討頂くことで、国民・市民の負担軽減、行政機関や民間事業者の事務効率向上等に大いに貢献すると思料。利用者視点での個人情報保護のあり方も、技術的・制度的課題として検討頂きたい。

【石原構成員】

- 秋のレビューでは厳しい評価を受けたものの、首長のリーダーシップ

の下で住民参加のシンポジウムを開催し住民の理解と参加を十分に試みていることや、各地域が共通プラットフォームの形成において共同で成果を出そうとしていることなど、前回までのICT街づくり推進会議からの要望を汲んだ努力がなされており、一定の評価が出来るのではないか。

- 徳島県での取組の様子を映像で拝見したが、ICTに頼るだけでなく、住民が実際に体を動かして避難訓練に参加する良い取り組みだった。住民同士が連帯する機会を創出する効果もあるのではないか。
- 秋のレビューでの指摘の通り実証のための実証とならないよう、他地域への普及・活用促進という観点がこれからのフェーズの根本となるべき。
- ICTにおけるセキュリティについて、エネルギーインフラ、交通インフラ、自動車、住宅、オフィスビル等がネットワークで相互に繋がるスマートシティでは、サイバー攻撃等による大規模な停電、自動車の暴走、住宅やオフィスのドアロック解除や、システムの中核部分が破壊されることでの街全体の機能への影響などが懸念され、従来以上にセキュリティ対策が求められるのではないか。街づくり共通プラットフォームの仕様を考える上で、具体的・明示的に検討事項の一つとして取り上げるべきではないか。
- 共通番号について、社会保障・税への利用の次の段階として、他の目的への利用により利便性を図りたい、というのが産業界の共通認識。できるだけ早く進めるべき。

【岩沙構成員】

- 地域の特性や住民・企業の抱えるニーズに応じた多種多様なICT活用の実証プロジェクトの成果を、どう普及・展開させていくかが課題だが、三鷹、柏、塩尻、豊田、袋井の5市が相互をつなぐプラットフォームを形成するという今回の新たな事業は、時宜を得ている。
- 普及展開ワーキンググループについては、一番肝心の課題を検討することになるが、実証がさらに成果を出せるよう、地域間調整の面を含

め期待する。地域間の調整は、総務省にもサポートを願いたい。今回の取り組みで、秋のレビューでの評価を覆すことに期待。

- 共通IDの取組は、非常に重要。国民の生活や安心・安全、行政の効率化等を含め、21世紀の日本の社会のあり方を支えていくインフラだと思う。是非、共通ID利活用ワーキンググループで具体的な良い方向性を共有できればと思う。
- 2020年の東京オリンピックは、参加各国関係者やインバウンド観光客が多数来日する非常に大きなチャンス。前回までの会議でも挙げたように、街づくりに係る日本の課題解決モデルの海外、特に新興国へ展開を見据え、ターゲットイヤーとなる2018年までに「見える化」しておくべき。

【村上構成員】

- 「実証」と「社会実装」それぞれの段階でやるべきことが違うという認識が大事だが、「実証」の中で「社会実装」に近づく努力をしているのが現在の姿。今回のレビューの結果等も踏まえ、「実証」の次のフェーズとして、「社会実装」の事業や予算を考えるべき。事業数を減らし、よりまとまった形で専ら「社会実装」していくべき。
- 「技術の実証」と「サービスの実証」とを区分し、特に利用者が大事に思う価値を実現する「サービスの実証」が重要。レビューではコスト／ベネフィットの更なる検討が必要との指摘を受けたが、コスト管理だけでなく、創出できるベネフィットの形・量・過程等によりフォーカスした取り組みを行うべき。
- 約四年間、JSTのサービスサイエンスの立ち上げに携わっているが、ICT街づくり推進事業と比してアウトリーチを非常に重要視しており、参考になる。プロジェクト終了後、シンポジウムやワークショップ等により、プロジェクトの主体から住民へ成果・ベネフィットをきちんと伝え、普及の努力をする活動にもう少し力点を置いてもよいのではないか。

【小宮山座長代理】

- 日本のICTの利活用について、大企業での利用は世界のトップレベルだが、それ以外の医療・教育・災害・中小企業・行政等での利用は劣後しており、大いに成長の余地がある。「実証」にせよ、「社会実装」にせよ、技術が実際に優れているのか、どう社会に入っていくか、何が便利になるか等は分からない部分が多いので、とにかくやってみることが必要。共通IDに関しても同様。
- 本会議で取り上げているプロジェクトが日本で一番先進的なものとは限らず、他省庁や自治体で行っている取組にも視野を広げたほうがよい。地域などでの実際の取組により、現場では縦割りを排除する方向に動くため、参考となるのではないか。また、日本での成果を展開しながら、世界の規格との平仄を確認すべき。その上で、日本で開発したモデルは、アジアの各国に馴染みやすいのではないか。

【遠藤政府CIO】

- 先般閣議決定された世界最先端IT国家創造宣言の中でも言及されているが、横串を十分に刺してそれぞれの省庁が持っている機能を上手に組み合わせることが必要。ICT街づくり推進事業も現場で色々な主体が上手にジョイントすることが不可欠。
- 一般的に、実証事業は良い取組をしていても、実証自体が目的となっており実社会に実装されていないことが多い。明確に説明できる成果を見据え、具体策を決定すべき。早く実証事業の域を出て頂き、事業主体が国の予算が出なくとも自力で続けられるように成果をまとめ、普及展開にも寄与すべき。
- 国と自治体としては、自治体の行政システムや農地台帳システム等、同一の法律に基づいているにも関わらず、無駄を伴いながら個々に運用されるシステム等の整理を行うべき。ICT街づくりのインフラのためにも総務省の整理に期待。
- オリンピックに向け、来日した外国人が「日本はこんなことができているのか」ということを実感頂けるようなショールームができれば、

日本モデルの海外展開に寄与することができるため、政府一体となって取り組みたい。

【岡座長】

- 今日頂いた構成員の皆さんの意見を、今後のICTを利活用した街づくりに大いに反映頂きたい。
- その街をつくりたい、良い街にしたい、という市長の理念と情熱と、その周囲の参加が全て。それが無ければ国の予算による事業終了後の自力での継続は見込めない。各自治体の皆さんと話す際は、その点をしっかり確認していきたい。

【藤川総務大臣政務官】

- 縦割りでは無く、横串をしっかりと刺した体制での取り組みが必要。本日構成員の皆様から頂いたご意見をしっかりと踏まえた上で、ICT街づくりの普及展開及びオリンピックに向けたショールームとしての街づくりの実現に向けて、総務省としても全力で取り組む所存。